

市民・河川管理者間の 情報共有システムの提案



環境研究部 河川環境研究室 室長 岩見 洋一 研究官 鶴田 舞

(キーワード) 市民との協働・連携、情報共有、河川環境管理、河川環境調査

4.

環境と調和した社会の実現

1. はじめに

河川行政における市民との連携は、市民の持つ多様な分野の知識の活用、地域の実情を踏まえたきめ細やかな対応、河川や地域に対する住民意識の醸成（地域固有の公共財産としての河川の重要性を認識）等様々な意義があり、各地で環境管理、環境調査等の連携が行われている。

しかしながら連携上の課題も指摘されており、解決方策の一つとして情報共有の必要性が挙げられている。本研究では、河川環境に関する市民・河川管理者間の情報共有の実態・課題を把握し、情報共有を行いやすくする環境整備として、Webによる情報共有システムの開発を進めている。

2. 情報の受発信の状況、情報ニーズ

市民団体を対象に座談会やアンケート調査を実施したところ、

- ・河川管理者や他の市民団体、会員等の様々な主体に対し様々な手段（HP、メール、広報誌、電話、ワークショップ等）を用いて情報を収集・伝達している。また、対象に応じて手段を使い分けている。
 - ・市民団体が求めている情報（例えば、環境保全活動団体は、河川改修や草刈り等の維持管理の詳細情報がほしい等）が河川管理者等のWebサイトではあまり発信されていない。あるいは情報の場所が分かりにくい。
 - ・川に関心を持った人が学び使える分かりやすい川の総合サイトがほしい
- 等の結果が得られた。

3. 河川環境情報共有システムの開発

河川環境に関心を持った人がほしい情報に容易にたどり着くことができる、行政の持つ河川環境情報

を客観的・総合的に分かりやすく発信することを目指し、システム設計を行った。設計にあたっては、主な利用者として想定している市民団体にシステムの機能等のニーズや意見を聴取しながら進めた。

【本システムの機能と特徴】

- ・市民団体からニーズの高かった生物及び水質・流量に関する情報について、国土交通省の調査結果（データ）をマップ（WebGIS）から検索できる。水質・流量データについてはグラフ表示にも対応している。
- ・ほしい情報への窓口機能として、生物や水質・流量に関わるサイト、各地の河川管理者のサイトや、川の活動を行っている市民団体等のサイトの概要を紹介している。また、WebGISからの検索もできる。

現在、一部地域を対象に試験運用を行っている。今後、意見交換会やアンケート調査を通じて市民団体と連携しながら、システム改良の方向性を検討していきたい。



図 河川環境情報共有システム（トップページ）

【参考】河川環境研究室HP（本稿関連論文等を掲載。情報共有システムサイト公開予定）

<http://www.nilim.go.jp/lab/dbg/index.htm>